

機関番号：15101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19730355

研究課題名（和文） フランスの少子化問題と出産奨励運動に関する歴史研究

研究課題名（英文） Declining Birth Rate and Pronatalist Movement in France

研究代表者

河合 務 （KAWAI TSUTOMU）

鳥取大学・地域学部・准教授

研究者番号：10372674

研究成果の概要（和文）：

人口減退に関する注意を喚起する目的で 1896 年に結成された「フランス人口増加連合」は、1913 年に公益性を承認され、出産奨励運動の中軸として活動してきた。同団体は学校教育に注目し、多子家族の価値を教える「人口問題教育」の振興に尽力してきた。「人口問題教育」では、国家と家族を関連づける学知として人口動態論（*démographie*）が活用され、出産や母性・父性が「国家の存亡」という視点から意味づけられようになっていく模様が明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：

“Alliance Nationale pour l’Accroissement de la Population Française”, which was founded in 1896 in order to arouse attention concerning depopulation, was approved of public utility in 1913, and has acted as axis of the pronatalist movement. This group has taken notice of schools and has made efforts to promote “education on demographic problem” which teaches values of productive family. As for “education on demographic problem”, demography was utilized as intelligence to relate the state and families. Childbirth, maternity, and paternity were given significance from a viewpoint of “life or death of the state”.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	500,000	0	500,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
2009 年度	400,000	120,000	520,000
2010 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
総計	1,800,000	390,000	2,190,000

研究分野：教育思想史

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：社会福祉史、少子化、家族、人口、教育、フランス、出産奨励運動

1. 研究開始当初の背景

本研究課題は、少子化対策との関連において「家族の復権」に向けた「意識改革」の必要性が提唱される一方で、結婚や出産のプラ

イベート性の視点から近年の少子化論議への疑問・違和感が提示される近年の日本の状況を背景として構想されたものである。

2. 研究の目的

- (1)18 世紀から長期的な出生率低下を経験し、近年の日本で「少子化対策のモデル国」として注目されているフランスの出産奨励運動に注目することで、少子化対策が「家族の復権」に向けた「意識改革」へと結びついていく過程と問題点を明らかにすること。
- (2)出産奨励運動において女性・子ども・家庭がどのようなものとして位置づけられようとしてきたのかを明らかにすること。
- (3)出産奨励運動と国家との関係性、家族政策への影響関係を明らかにすること。

3. 研究の方法

- (1) フランス出産奨励運動の中軸を担い、現在も「公益承認非営利組合」として活動を続ける団体「フランス人口増加連合」に焦点を当て、同団体設立の背景、主な構成メンバー、政府・行政との関係、他団体との関係、産児制限運動との対抗関係、宣伝活動・教育活動の内容等について通時的・系統的な考察を行う。
- (2) 中心的史料としては、同団体が発行した機関誌、会員名簿、パンフレット、関係者の著作物、関係者が構成員となった政府機関の報告書、等を蒐集・分析する。
- (3) 暫定的な時期区分として、①同団体が設立された 19 世紀末～両大戦間期、②ヴィシー体制期 (1940-1944)、③第二次世界大戦直後～1950 年代、④1960 年代～1970 年代、⑤1980 年代～現在、を設定し、それぞれの時期の活動内容を詳細に検討する。

4. 研究成果

主な研究成果として、以下のような点が明らかとなった。

- (1)学校用ポスターや映画、教師用手引書の作成など、同団体が学校教育に注目していたこと。
- (2)両大戦間期には「人口問題教育」が学校教育に導入されるに至ったこと。
- (3)「人口問題教育」は現行フランス教育基本法 L312-14 条にも規定されていること。
- (4)無子・少子の家族と多子家族との生活水準の同一化（経済的支援）の重要性が一貫して主張されてきたこと。
- (5)同団体が 1918 年-1944 年まで雑誌『女性と子ども』を刊行し、家内領域の中心的担い手として女性を想定し、出産・育児のあり方を指南していったこと。
- (6)家族生活のあり方と、国家規模での人口増加とを関連づけるための学知として人口動態論 (démographie) が活用されたこと。

(7)出産奨励運動の中軸たる「フランス人口増加連合」は、今日においても家族の利益保護を目的として家族政策に影響を与える「家族結社全国連盟 (UNAF)」の加盟団体として活動を続けていること。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

- ① 河合務「教育史における家族研究をめぐる」『日本の教育史学』(教育史学会)、査読無、第 53 集、2010 年、pp.134-135
- ② 河合務「1960・70 年代フランスの出産奨励運動と「人口問題教育」」『地域学論集 (鳥取大学地域学部紀要)』、査読無、第 7 巻第 2 号、2010 年、pp.239-251
- ③ 河合務「フランス第四共和政期の出産奨励運動と「人口問題教育」」『教育目標・評価学会紀要』査読有、2010 年、pp.79-88
- ④ 河合務「教育思想と〈学校-家族〉関係の視点」『地域教育学研究』、査読無、第 3 巻第 1 号、2010 年、pp.6-9
- ⑤ 河合務「戦後フランスの出産奨励運動をめぐる状況変化に関する考察——「ニュヴィルト法」(1967 年)の成立を手がかりとして——」『地域学論集 (鳥取大学地域学部紀要)』、査読無、第 6 巻第 3 号、2010 年、pp.271-281
- ⑥ 河合務「ヴィシー体制期フランスの出産奨励運動と「人口問題教育」——植民地帝国とフランス家族——」『教育目標・評価学会紀要』、査読有、第 19 号、2009 年、pp.67-77
- ⑦ 河合務「〈家族の習俗〉とアソシアシオンの道徳論——フランス第三共和政期の「生活改善協会」を中心として——」『地域学論集 (鳥取大学地域学部紀要)』、査読無、第 6 巻第 2 号、2009 年、pp.105-116
- ⑧ 河合務「1930 年代フランスにおける少子高齢化問題と出産奨励運動——「人口問題教育」の成立と関わって——」『日本教育政策学会年報』、査読有、第 16 号、2009 年、pp.240-254
- ⑨ 河合務「戦時下日本の「結婚報国」思想と出産奨励運動——結婚報国懇話会を中心として——」『地域学論集 (鳥取大学地域学部紀要)』、査読無、第 6 巻第 1 号、2009 年、pp.23-34
- ⑩ 河合務「フランス第三共和政期の出産奨励運動と教育——「フランス人口増加連合」を中心として——」『教育学研究 (日本教育学会)』、査読有、第 75 巻第 3 号、2008 年、pp.14-26

〔学会発表〕（計 1 件）

- ① 河合務「教育史における家族・家庭」第
53回教育史学会（於：名古屋大学、2009
年10月10日）

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河合 務 (KAWAI TSUTOMU)
鳥取大学・地域学部・准教授
研究者番号：10372674

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：